令和4年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

西工の伝統と創立時の校憲に基づく「尊敬される職工の育成」に取り組み、大阪の産業界を担うものづくり人材を育成する大阪一の工科高等学校をめざす

- 1 ものづくり教育により、実践力と社会の技術の進展に対応できる力を身に付けさせるための指導を行い、社会で活躍できる生徒を育成する
- 2 全ての教育活動において、チャレンジ精神と協働性を醸成する指導を行い、様々な課題を発見し、解決できる力を持つ生徒を育成する
- 3 実践的技能養成重点校として、資格、検定、コンテスト、競技会、企業等との連携など様々な活動に取り組ませ、意欲ある生徒を育成する

2 中期的目標

1 確かな学力と学びに向かう力を育成する学校

- (1)社会人として必要な力を身につけ、生涯にわたって学び続ける意欲と姿勢を涵養するため、基礎・基本の学力を定着させるとともに、専門分野の技術・技能の育成を行う。
 - ア 授業内容・技術指導内容・評価の改善に取り組み、生徒の学びに向かう意欲と授業満足度を向上させる。
 - イ 少人数展開の授業や ICT 機器の活用とともに、公開授業や研究授業を積極的に推進し、教員の協働により学校全体の授業力を向上させる。
 - ウ 全ての教育活動において、生徒の協働性を育成するとともに、コミュニケーション力、課題発見・解決する力、プレゼンテーション力を育成する取組みを実施する。
 - *生徒向け学校教育自己診断「授業はわかりやすく行われている」を向上させ、令和6年度には肯定率85%以上を達成する。(R1:67%、R2:77% R3:86%)
 - *生徒向け学校教育自己診断「先生は学習で自分が努力したことを認めてくれる」の肯定率80%以上を維持する。(R1:67%、R2:80%、R3:86%)
 - エ 各教科・系でキャリア教育を見据えた基礎学力の目標を設定して、基礎学力向上に向けた指導を行う。
- (2)生徒に自信と意欲を持たせるために、実践的技能養成重点校として、製造現場で役立つ国家資格・各種検定試験等の取得・合格をめざすとともに、各種コンテスト等への応募や 競技会等の出場、企業等との連携などの体験活動に積極的に取り組ませる。
 - *卒業までに3つ以上の検定・資格を受検させ、その取得・合格をめざす。ジュニアマイスター顕彰受賞者15人以上を維持する。(R1:15人、R2:22人、R3:21人)

2 規範意識を高め、夢と志を持ち、豊かな人間性を育成する学校

- (1)教員が生徒一人ひとりの学習歴や生活背景を理解し、生徒との信頼関係に基づき毅然とした生活指導を行い、問題行動の未然防止や再履修生徒や転・退学生徒の減少に努める。 挨拶指導・遅刻防止指導・携帯電話指導・校内美化指導・通学時の自転車マナー指導を徹底するとともに、学校全体で5S(整理・整頓・清掃・清潔・躾)を推進する。
 - *遅刻生徒数 1,000 以下を維持する。(R1:738 件、R2:682 件 R3:533 件)
 - *転学、退学生徒数の合計で前年度比 20%減をめざす。 (R1:32 人, R2:19 人, R3:10 人)
- (2)人権教育や様々な講演会・研修を推進し、人権感覚や人権意識の向上を図り、社会人に相応しい人格と態度を養う。
 - 発達段階に応じた人権教育や安全指導、薬物乱用防止、マナー向上等の多彩な講演会・研修を実施する。
 - *生徒向け学校教育自己診断の「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」を向上させ、肯定率80%以上を維持していく。(R1:76%、R2:84%、R3:89%)
- (3)生徒の自己実現への支援に努める。
 - ア 教育相談体制の充実を図り、生活指導部・学年・系の連携による生徒支援と教育相談活動を行う。
 - *学校教育自己診断の「担任以外にも気軽に相談できる先生がいる」の肯定率を75%以上に引き上げ、維持する。(R1:62%、R2:74%、R3:82%)
 - イ 三か年を見通した進路指導計画に基づき、キャリア教育の充実に努め、生徒の豊かな勤労観・職業観の育成に取り組み就職内定率の向上を図る。
 - *生徒向け学校教育自己診断「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率85%以上を維持する。(R1:79%、R2:90%、R3:91%)
 - ウ 生徒の夢や希望を実現するために、発達段階に応じた系統的なキャリア教育・職業教育を行い進路指導の充実を図る。
 - *就職率100%を堅持する、公務員や大学進学決定率100%をめざす。離職率調査において、自己実現のための離職を除く3年以内の離職率30%未満を維持する。

(R1:51%, R2:21.9%, R3:30.4%)

- (4)読書活動を推進し、生徒に読書の大切さを指導する。
 - ア 授業での図書館利用を推進する。
 - イ 図書館の開館時間を確保し、図書の貸出し数を増やす取組みを行う。

3 安全安心で魅力ある学校

- (1)生徒会活動、部活動の活性化を推進する。
 - ア 学校説明会、体験入学等の学校行事に生徒が主体的かつ積極的に関わるように指導していく。
 - イ 部活動の活性化に向けた取組みを積極的に推進する。 *部活動の加入率 50%以上を維持する。(R1:56%、R2:52% R3:65%)
- (2)公開授業を継続するとともに、PTA活動や学校運営協議会等の一層の充実を図る。
 - *保護者向け学校教育自己診断「この学校の学校行事(体育祭・文化祭・授業参観等)に参加したことがある」を向上させ、令和5年度までには肯定率65%以上を達成する。(R1:62%、R2:57%、R3:37%)
 - *保護者向け学校教育自己診断「学校では、PTA活動は活発である」を向上させ令和5年度までには肯定率70%以上を達成する。(R1:64%、R2:57%、R3:58%)
 - *保護者向け学校教育自己診断「学校は、教育情報について提供の努力をしている」を向上させ令和5年度までには肯定率80%以上を達成する。(R1:68%、R2:68%、R3:85%)
- (3)生徒に対しての防災教育を推進し、防災意識を高めるとともに、防災マニュアルの更なる見直しに取り組み、学校の危機対応能力を高める。
 - *生徒向け学校教育自己診断「学校で、事件・地震や火災などが起こった場合、どう行動したらよいか。知らされている」の肯定率を 85%以上に引き上げ、維持する。 (R1:74%、R2:84%、R3:79%)
- (4)各種のイベントに積極的に生徒が関わるとともに、小中学校への出前授業を実施し、学校の魅力発信に取り組む。
 - 産業教育フェア、校外でのものづくりフェスタ等と連携したイベント等への生徒の積極的な参画を推進するとともに、教員による小中学校への出前授業を推進する。

4 校務の効率化と働き方改革の推進〔新規〕

- (1)ICT を活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減することで生徒と向き合う時間を確保する。
 - *教職員向け学校教育自己診断における校務の効率化に関する項目の肯定率について70%をめざす。
- (2) 学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化するとともに、「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」などを踏まえ、生徒・ 教職員の健康管理体制を充実させる。
 - *働き方改革を推進し、時間外勤務月80時間以上の職員をなくす。

学校教育自己診断の結果と分析[令和4年12月実施分]

- ・生徒、教員、保護者について、学習支援クラウドサービスのアンケート機能を活用して 実施。
- ・回収率(生徒87.7%・保護者32.2%・教員79.4%)
- ・今年度は保護者に対しての周知が十分ではなく回答率は低かったが、「学校に行くのが楽しい」「授業は分かりやすく行われている」「先生は、学習で自分が努力したことを認めてくれる。」の回答が多く、日々の過ごし方の大切さを感じさせられた。
- ・次年度に向けて実施方法や周知、分析についての見直しが必要である。
- ・以下に「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計を過去2年分と比較する。
- 1. 学校へ行くのが楽しい。

R02R03R04生 徒:82%81%79%保護者:80%85%83%

2. 授業は分かりやすく行われている。

R02R03R04生 徒:77%86%88%保護者:72%77%83%

3. 先生は、学習で自分が努力したことを認めてくれる。

R02 R03 R04 生 徒: 80% 86% 86%

4. 担任以外にも気軽に相談できる先生がいる。

(保護者:学校は保護者の相談に適切に応じてくれる。)

 R02
 R03
 R04

 生 徒:
 74%
 82%
 77%

 保護者:
 73%
 90%
 93%

 教 員:
 93%
 92%
 88%

5. 先生の指導は納得できる。

(保護者:学校の生徒指導は共感できる。)

R02R03R04生 徒:63%78%76%保護者:70%86%92%

6. 将来の進路や生き方について考える機会がある。

(教員:生徒一人ひとりが興味・関心、適正に応じて進路選択ができるようにきめ細やかな指導を行っている)

 R02
 R03
 R04

 生 徒:
 90%
 91%
 93%

 保護者:
 89%
 93%
 97%

 教 員:
 91%
 80%
 86%

昨年に比べ企業訪問や応募前企業見学が実施できたことから、教員向けの回答が 86% となった。

7. 先生はいじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる。 (教員:いじめ(疑い含む)が起こった際の体制が整っており、迅速に対応できる。)

 R02
 R03
 R04

 生 徒:
 82%
 90%
 88%

 保護者:
 78%
 90%
 94%

 教 員:
 86%
 88%
 84%

8. 学校行事(体育祭・文化祭・修学旅行)は楽しく行えるように工夫されている。

(教員:学校行事が生徒にとって魅力があるものとなるよう、工夫・改善を行っている。

R02 R03 R04 生 徒: 64% 77% 86% 教 員: 62% 57% 72%

昨年に比べ、コロナ禍の中ではあるが、学校行事が実施できたことにより、生徒の回答が 85%、教員の回答が 72%となった。

9. 命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある。

R02R03R04生 徒:84%89%90%保護者:85%90%96%

10. 学校で事件・地震や火災などが起こった場合、どうすればよいか知らされている。

 R02
 R03
 R04

 生 徒:
 84%
 79%
 88%

11. 学校の施設は授業や生活がしやすいように整理整頓されている。

R02R03R04生 徒:70%82%85%保護者:75%81%85%

12. 学校行事に参加したことがある。(保護者)

R02 R03 R04 保護者: 57% 37% 53%

昨年に比べ、学校行事が実施できたことから、保護者向けの回答が53%となった。

13. 学校では PTA 活動が活発である。(保護者)

R02 R03 R04

学校運営協議会からの意見

(第1回) 6月30日

6月30日(コロナ禍のため規模を縮小して実施)

- ・防災教育において、生徒の防災意識の向上と防災について理解を深めてもらうためにも期限切れが近づいた非常食の活用をしてはどうかという意見があった。
- ・生徒数を増やすために HP の更新等積極的な行動が必要ではないかという意見があった。
- ・部活動について今年度は各部活が活動すると思われるので発信等を 積極的に行ってほしいという意見があった。
- ・学校アンケートの回答率が改善されているが、今後も継続して回答率 を改善してほしいという意見があった。

(第2回) 10月21日

10月21日(コロナ禍のため規模を縮小して実施)

- ・学校行事を通常通り進めてほしいという意見があった。
- ・系選択時、生徒の意向通りに決定されているのかという質問があった。各系に定員があるので、希望調査をもとにキャリア担当者が生徒と面談を重ね、本人の希望や適性に沿った系選択をしていると回答を行った。
- ・夏季のインターンシップについて、本年度の実施企業が5社で参加生徒が3名というのはどういう理由なのか質問があった。この2年間は新型コロナウイルスの影響で実施できていなかったが、本年度より規模を縮小して再開したところなので、参加人数が少なかったが、来年度は通常通りに開催したいと回答を行った。
- ・学校の HP で部活動の紹介があるが実際に活動しているのかが分かり にくいので、精査及び更新をしていき、学校のアピールに繋げていってはどうかという意見があった。今後 HP の精査及び更新をして、学校のアピールに取り組んでいくと回答を行った。

(第3回) 2月10日

2月10日(コロナ禍のため規模を縮小して実施)

- ・本校生徒の問題行動について、コロナ前と比較をしているのかという 質問があった。問題行動件数は毎年把握しているが、コロナ前との比 較は特にしていないという回答を行った。
- ・スマートフォンの普及に伴いコミュニケーションの難しさが見受けられると思うとの意見があった。
- ・学校教育自己診断のその他の項目で出ている少数意見について、アンケートを取る予定はないのかとの質問があった。現在は行っていないので、ご意見を参考にしますと回答を行った。
- ・インターネットのハードルが低く、危険性について生徒へどのように 指導しているのかという意見があった。昨年度より、1人1台端末配 布時に、危険性の学習を実施しているとの回答を行った。
- ・SNS 等の利便性の良いツールが増えており、人との会話が希薄になる中、コミュニケーションの重要さを改めて感じているので、学校でも指導してもらいたいとの意見があった。

保護者: 57% 58% 67%

14. 学校は教育情報について提供の努力をしている。(保護者)

(教員:教育活動に必要な情報について生徒・保護者への周知に努めている。)

R02 R03 R04 保護者: 68% 85% 89% 教 員: 81% 69%

昨年に比べ、教員間の情報の共有が図れたことにより、教員向けの回答が80%となっ

今後、更に全教職員による情報の共有の一層の推進が必要である。

15. 教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている。(教員)

R02 R03 R04

教 員: 81% 65% 61%

教員間で評価に関する意見交換やコミュニケーションが十分に図れていなかったこと から、教員向けの回答が61%となった。今後、更に教員間でのコミュニケーションを 密に取っていく必要がある。

16. カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導を行っている。(教員)

R02 R03 R04

教 員: 79% 71% 52%

カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導が十分でなかったため、教員向けの回 答が 52%となった。今後、カウンセリングマインドの必要性を全教職員で再確認する 必要がある。

17. 教育相談体制が整備されている。(教員)

R02 R03 R04

教 員: 81% 84% 68%

教員間の連携が密に取れていなかったことから、教員向けの回答が64%となった。今 後、教員間の連携を密に取り、生徒に教育相談の活用しやすい環境を作る必要がある。

18. 生徒の実態を踏まえ個別の指導内容・指導方法について工夫・改善を行っている。(教 員)

の向上にも取り組む。

R02 R03 R04 教員: 81% 84% 78%

19. 教育活動について教職員で日常的に話し合っている。(教員)

R02 R03 R04

教 員: 76% 78% 75%

る。

3 本年度の取組内容及び自己評価							
中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R3年度値〕	自己評価			
	(1)学力の定着と学び に向かう姿勢の育成	(1)	(1)	(1)			
1 確 か な	ア キャリアガイダン スを PBL 導入科目と して取り組み、「自己 肯定感の向上」の醸 成をめざす。	ア 「キャリアガイダンス」の中でグループワークやペアワーク等を導入し、またタブレット端末を活用し「多様な専門性を持つ人との結びつき」や「自己肯定感を高める」取り組みを行う等、きめ細やかに学習することで生徒自身の自発性や関心、能動性を引き出し、答えにたどり着くまでのプロセスが大切であるという PBL につながる考え方を学ばしていき、プレゼンテーション能力を高める。	ア キャリアガイダンスでのア ンケートによる「『答えにた どり着くまでのプロセスの 大切さ』を理解した」の肯 定的意見について 90%をめ ざす。[88.3%]	ア キャリアガイダンスでのアンケートによる「『答えにたどり着くまでのプロセスの大切さ』を理解した」の肯定的意見 96.7%となった。さらなる向上に努めたい。(◎)			
学力と学びに向	イ 実習・授業内容を 改善し、生徒の興味 関心を高める。	イ PBL の観点を各教科の授業に落とし込み、主体的・協働的に課題を発見し、解決する力の育成を行う。 1年生ではキャリアガイダンス、2年生では総合的な探求の授業、そして3年生の課題研究へと繋げていく。	イ PBL の研究と課題研究等で の教科横断型の授業に取り 組む 新しい授業の取組みの満足 度 80%以上をめざす。 [72.7%]	イ PBL の研究と教科横断型の授業に取り組む 新しい授業の取組みの満足度は84.2%となった。(◎) 次年度は、85%をめざしたい。			
かう力を育成す	ウ 組織的な公開授業 及び研究授業。	ウ 授業改善(ほんとうによくわかる授業)の取り組みとして、ICT機器の活用やタブレット端末等を活用し、また教科横断型の授業の推進を図るため、授業見学や研究授業などを計画する。 実習の指導方法・評価の改善に組織的な取り組みを行い、生徒の満足度を向上させる。	ウ 研究授業回数 12 回〔3 回〕 授業満足度 88%をめざす。 〔86%〕	ウ 研究授業回数3回と日程調整がうまくいかず、予定していた回数よりも少なくなった。(△) 授業満足度は87%であった。教科担当教員が、指導内容を工夫、改善して授業を実施。さらなる向上に努めたい。(○)			
る 学 校	エ コミュニケーショ ン力の育成を図る。	エ プレゼンテーション力育成のために、課題研究発表大会をはじめ授業や実習での発表機会を取り入れる。	エ 課題研究発表大会での肯定 率 90%以上をめざす。[90%]	エ 課題研究発表大会での肯定率は約 88%となった。さらなる向上に努めたい。(○)			
	オ 1年生の基礎学力 向上及び将来の職業 へ繋がる専門を学習 する大切さを醸成す る取り組みを推進す	オ 英数国での少人数・TT での授業を行うとともに、 ガイダンス科目ではタブレット端末を活用し、系・ 専科選択のための情報提供を十分に行い生徒のキャリアアンカーの醸成を図る。 また、基礎学力調査を活用した、生徒の学習意欲	オ 基礎学力調査による学習に 向かう姿勢ができている生 徒80%をめざす。[77.6%]	オ 基礎学力調査による学習に向かう姿勢ができている 生徒 89%となり、目標達成はできた。(◎)			

府立西野田工科高等学校

				<u></u>
	カ 無線 LAN 整備 ICT 授業の促進。	カ 教室の無線 LAN 整備を図り、ICT 授業の促進を図 る。	カ 学校教育自己診断(生徒) 「ICT 機器を活用した授業」 平均80%以上 [86.3%]	カ 学校教育自己診断(生徒)「ICT機器を活用した授業」 の数値は87.4%。さらなる向上に努めたい。(◎)
	(2) ア 資格・検定等への 積極的な挑戦と、そ の取得・合格をめざ した指導を行う。	***	(2) ア 資格・検定の一人当たりの 受験率 115%以上をめざす。 [112%] コンテスト等参加者 150 人を めざす。[60 人] ジュニアマイスター顕彰受 賞者 18 人以上を維持する。 [21 人]	(2) ア 資格・検定の一人当たりの受験率 118%で目標は達成した。次年度は、120%以上をめざす。(◎) 今年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により、校外で行われる取組みについて、活動できる内容が限定されていたため、コンテスト等の参加者は 50 人となった。(△) ジュニアマイスター顕彰受賞者 18 人で目標は達成した。さらなる向上に努めたい。(○)
	イ 外部連携による体 験活動の推進	イ 企業等との連携授業や校外での実習・見学・体験活 動等を実施する。	イ 実施件数 100 件以上を維持 する。[90 件]	イ 実施件数 90 件となり、今年度は新型コロナウイルス 感染症の影響により、予定通り実施できなかった。 (△)
2 規範意識を高め、夢と志を持ち、豊かな人間性を育成する学校	(1)規範意識を醸成す る生活指導の取り 組み	(1)	(1)	(1)
	ア 挨拶運動・遅刻防 止指導を推進	ア 挨拶・遅刻指導・スマホ等指導、通学時の自転車マナー指導を徹底し、生徒の規範意識を醸成する。	ア遅刻数 600 件以下を維持す る。[533 件] 転・退学者 15 件以下をめ ざす。[10 件]	ア 遅刻総数は、R3:533件で13%減、転・退学者は22名 で7名増加しているので、引続き丁寧な指導に取り組 みたい。(△)
	イ 58の推進、校内美 化運動の推進	イ 全ての教育活動で、ものづくりの基本となる 5S を 徹底し、学校環境の改善に取り組む。	イ定期的な整理・清掃活動の実施。20回〔18回〕 学校環境の満足度 80%以上を 維持する。〔82%〕	※5Sを定着させるため継続する。
	(2)発達段階に応じた 人権教育の充実	(2)学年別人権教育の充実を図る ア、学年に応じた人権 HR を企画し、生徒に「人権について考える」を意識する授業を実施する。 イ、年間を通して人権を意識するため、定期的に人権通信(仮称)を作成し、掲示・配付する。	取組みに対する肯定率 85%以	(2) 人権教育実施回数 4 回 取組みに対する肯定率 89.6% (◎) ※数値達成はしているが、教職員はじめ生徒のさらなる人 権意識の向上が必要。
	(3)生活指導部と連携 した教育相談体制の 充実	(3)教育相談活動を充実させ、安全安心な学校環境をつくる。SC、SSW との連携による生活指導体制を構築し、個々の生徒の実態に応じた指導を実践する。	「担任以外にも気軽に相談で	(3)「担任以外にも気軽に相談できる先生がいる」の回答 76.5% (△)※さらに生徒が相談しやすい環境や雰囲気づくりを行う 必要がある。
	(4)計画的な進路指導 の推進	(4)卒業生や外部講師を招聘し、進路講演会等行い、またキャリアパスポート等を活用し進路指導の充実を図り、就職率100%を堅持するとともに、公務員や大学進学を希望の生徒が100%合格できるよう指導する。 離職率調査を実施し、進路指導に活かす。		(4)3年後の離職率は、32%であった。(△) ※離職率を下げるためのさらにキャリア教育の充実を図 る必要がある。 ※進路だよりの発行(年3回)や掲示物を充実させ、進路 情報を広く生徒に周知していく。
	(5)読書活動の推進	(5)図書館の利用を促し、読書の大切さを指導する ア 授業での図書館利用を推進する。 イ 図書館の開館時間を確保し、図書の貸出し数を 増やす取り組みを行う。 ウ 生徒の居場所づくりとしての役割を意識し運営す	(5) ア 授業での利用数 50 回以上 を維持する。[60 回] イ 生徒向けの本の貸出冊数を 10 ポイント増加させる。 [10 冊]	 (5) ア 授業での利用数 54 回(○) ※利用が更に進むように授業計画への組込みの検討が必要。 イ 生徒向けの本の貸出冊数 22 冊(△) ウ 生徒の本貸利用人数 372 人(△)
		ク 生体の店場所 りくりとしての収割を息載し連番する。	ウ 生徒の本貸出利用人数を 10ポイント増加させる。 〔400人〕	※今後もさらに居場所としての利用を推進する。

			村立四野田上科局等字校
(1)生徒活動の活性化 ア 学校の広報活動に 生徒が主体的に関わ るようにする	(1) ア 学校説明会、体験入学等の学校行事に生徒が主体 的かつ積極的に関わるように指導していく。		(1) ア 中学校訪問や学校説明会等に参加した生徒50人(一) ※今年度は新型コロナウイルス感染症感染症防止対策に より生徒の参加は控えた。参加した生徒からは自信を得 られたと好評であった。
イ 部活動が活性化するよう学校全体で取り組む	イ 部活動の活性化に向けた取組みを積極的に推進するまた、部活顧問の長時間勤務の解消のために、負担均衡を図り長時間勤務者の減少を図る。		イ 部活加入率 56% (○) ※年度 (学年) によって増減があるものの、今後も加入率 55%以上を維持する。
(2)開かれた学校づく り 授業公開を行うな ど、PTA 活動や学校 運営協議会等の充 実を推進	(2) ア 年2回の公開授業を継続するとともに、オンライン等を活用し PTA 活動や学校運営協議会等の一層の充実を図る。	「学校の学校行事に参加した ことがある」を 10 ポイント 増加 [37%] 学校教育自己診断 (保護者) 「学校では、PTA 活動は活発で	(2) 「学校の学校行事に参加したことがある」の回答 52.7% (△) 「学校では、PTA 活動は活発である」の回答 67% (○) ※新型コロナウイルス感染症の影響で活動に制限があったものの行事自体は、実施することができた。また、オンラインを活用し工夫しながら役員会等の会議を行った。
	イ 学校支援クラウドサービスを活用したオンライン による連絡を推進するため、保護者用アカウント を作成し、登録率80%以上をめざす。	イ アカウント登録率 80%以 上、学校支援クラウドサービ ス登録率 80%以上 [73%]	イ ※学校から保護者への情報発信を充実させるため、学校支援クラウドサービスを活用していった。保護者の登録率は72%(△)
(3)防災等訓練等を通して生徒の意識の向上を図る	(3) 地震、津波などの災害を想定した防災訓練を実施し、生徒の防災に対する意識を高める。教職員の対応マニュアルを見直し、学校の危機対応力を高める	(3) 学校教育自己診断(生徒) 「地震や火災等への行動について理解している」80%以上を 維持する。[79%]	(3)「地震や火災等への行動について理解している」の 回答 87.7%(◎) ※新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、集合 型での訓練が実施できた。次年度も生徒の意識を高める 啓発を継続して行う必要がある。
(4)外部イベントへの 積極的な参加と情報 発信を行う	(4)外部イベントに生徒が関わるように指導するとと もに、テレビ学校説明会や出前授業等により学校の 魅力を発信する	(4)	(4)
	ア 西淀川ものづくりまつり、大正ものづくりフェス タ等と連携したイベント等へ参加を推進する。	ア 各種イベント等への生徒参加を奨励する。〔未実施〕	ア 各種イベントについて、新型コロナウイルス感染症の 影響はあったものの生徒の参加できる機会が増えた。(○)
	イ 小・中学校への出前授業等に取り組み、学校の魅力 を発信する。	イ 教員による小中学校への出 前授業等の企画を行う。 [8回]	イ 教員による小中学校への出前授業等は10回実施した。 (◎) ※例年、実施校からの評価は高いので、企画を継続する。
(1)ICT による校務の 効率化(2)労働安全衛生管	・ICT機器を有効活用し教科等における教材の共有化を図る。・教育支援クラウドサービス等を用いた事務処理の効率化と会議のスリム化を図る。	・ 教員向け学校教育自己診断 結果における ICT 活用による 校務軽減の肯定率 70%以上。 〔新規〕	・教員向け学校教育自己診断結果における ICT 活用による 校務軽減の肯定率 51.4%にとどまった。(△) ※次年度は、更に ICT 活用による校務軽減に取り組みた い。
理体制の充実	・「府立学校における働き方改革にかかる取り組みについて」に沿って業務の見直し・効率化を図る。	・働き方改革を推進し、時間外 勤務月 80 時間以上の職員を なくす。[新規]	・働き方改革を推進し、時間外勤務月80時間以上の職員は、1人もいなかった。引き続き働き方改革を推進していく。(◎)
	ア 学校の広報話関わる 学校主体 で	ア 学校の広報活動に 生徒が主体的に関わるように右導していく。 イ 部活動が活性化するよう学校全体で取り組む (2) 開かれた学校づくり提業公開を行うなど、PTA 活動や学校 運営協議会等の充実を推進 イ 学校支援クラウドサービスを活用したオンラインによる連絡を推進するため、保護者用アカウントを作成し、登録率80%以上をめざす。 (3) 防災等訓練等を通して生徒の意識の向上を図る (3) 地震、津波などの災害を想定した防災訓練を実施し、生徒の意識の向上を図る (4) 外部イベントへの積極的な参加と情報発信を行う ア 西淀川ものづくりまつり、大正ものづくりフェスタ等と連携したイベント等へ参加を推進する。 イ 小・中学校への出前授業等に取り組み、学校の魅力を発信する。 イ 小・中学校への出前授業等に取り組み、学校の魅力を発信する。 ・教育支援クラウドサービス等を用いた事務処理の効率化と会議のスリム化を図る。・教育支援クラウドサービス等を用いた事務処理の効率化と会議のスリム化を図る。 ・教育支援クラウドサービス等を用いた事務処理の効率化と会議のスリム化を図る。 ・教育支援クラウドサービス等を用いた事務処理の効率化と会議のスリム化を図る。 ・教育支援クラウドサービス等を用いた事務処理の効率化と会議のスリム化を図る。 ・教育支援クラウドサービス等を用いた事務処理の効率化と会議のスリム化を図る。 ・ が方と対している取り組みにつ	 学校改正報告動に 生然が主体的に関わるように指導していく。 イ 部活動が活性化ナイ るよう学校全体で取り 担対像を図り長時間動務の解情のために、負担物像を図り長時間動務をする設少を図る。 (2) 隣かれた学校づく り 投業公開を行うな 実を推進 (2) 所かれた学校で 東京監査機会等の充実を推進 イ 学校支援クラウドサービスを活用したおり、 保護者目こ診断 (保護者) 学校教育自己診断 (保護者) 上、学校支援クラウドサービスを活用したオンライン による連絡を推進するため、保護者用アカウント を作成し、登録率 80以上を必ざす。 ある」を 10 ポイント境加 (58%) (3) 防災等訓練等を選 し、生徒の防災に対する素機をあざま。 大学校支援クラウドサービスを経用した部分、 実を図る 上、学校支援クラウドサービスを経用した所災訓練を実施 し、生徒の防災に対する素機をあざま。 「・ 大学校支援クラウドサービスを経用した所災訓練を実施 し、生徒の防災に対する素機をあざま。 「・ 大学校支援クラウドサービスを経済したが、 実施を実施 し、生徒の防災に対する素機を高級としたの、 実施を実施 し、生徒の防災に対する素機を対応力を高める 施学する。 「・ 大学などの対断について選解している」800以上を維持する。 「「69%」 (4) 外部イベントに生能が関わるように指導するとともに、アレビ学校変明会や出前提業等により学校の報告する。 「「79%」 「・ を優イベント等への生徒参加を実施する。 「不 かにすると ない・ アレビ学校表明会や出前提業等により学校の魅力を発信する。 「不 かい・ 中学校への出前授業等に成り組み、学校の魅力を展示する。 「不 が活動した で 大学な のよりによる 小中学校への出前授業等に成り組み、学校の整介 (8回) (1) ICTによる校務の か率化 で 20。 教育支援クラウドサービス等を用いた事務処理の効 業体と公議のプラドサービス等を用いた事務処理の効 業体を必要がよりまして活用による 校務経験の音定率 70%以上、「新規」の ・ 教育力 20 時間以上の職員を発達し、時間外 動等月 80 時間以上の職員を が 30 時間以上の職員を 20 時間以上の職員